

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,847	-	-
売上高 (百万円)	-	5,318	15,814
経常利益又は経常損失 () (百万円)	280	674	1,045
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純 損失() (百万円)	190	604	9,246
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	218	477	10,378
純資産額 (百万円)	16,784	35,244	35,947
総資産額 (百万円)	39,467	72,584	75,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	11.95	24.12	450.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	48.6	47.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	557	1	2,188
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	123	2,265	608
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	813	2,109	2,150
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	1,008	5,374	5,226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（株式追加取得による完全子会社化）

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社（以下、イヌイ運送）の全株式を取得いたしました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社（旧イヌイ倉庫株式会社）は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当第1四半期連結累計期間の連結業績における各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「（1）業績の状況」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした景気回復が期待されるものの、ギリシャ債務問題による欧州経済への影響及び中国をはじめとしたアジア圏での景気減速等から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、日本経済におきましては、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善等により、個人消費の回復には依然として不透明さが残るものの、消費増税後の落ち込みから景気は緩やかに持ち直してきました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は5,318百万円、営業損益は632百万円の損失、経常損益は674百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は604百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

なお、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫事業」と「不動産事業」について記載しております。

ロジスティクス

・外航海運事業

当社が運航するハンディばら積み船を取り巻く環境は、老齢船の解撤処分が進む一方で、同程度の新造船の竣工があり、船腹過多の解消には至らず、運賃・用船料は、採算を大幅に割り込む水準で低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は3,313百万円、セグメント損益は992百万円の損失となりました。

・倉庫事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る高い水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を下回り、低調に推移いたしました。また、賃貸物流施設の稼働率は底堅い需要により、引き続き高い水準にて推移いたしております。

このような状況下、当社グループの倉庫事業におきましては、倉庫保管事業の既存顧客の取引高減少により、売上高は前年同期比13百万円減収（-1.7%）の780百万円となりました。セグメント利益は、文書保管事業の収益寄与等により、前年同期比33百万円増益（+57.1%）の91百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比171百万円増収（+16.3%）の1,224百万円、セグメント利益は前年同期比183百万円増益（+50.9%）の542百万円となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、関係会社出資金の払戻や、減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比3,265百万円減の72,584百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比2,561百万円減の37,340百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比703百万円減の35,244百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%から48.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して148百万円増加し、5,374百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として使用した資金は、1百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失673百万円、仕入債務の減少345百万円、非資金損益項目である減価償却費1,146百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、2,265百万円となりました。これは主として、関係会社出資金の払戻し等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、2,109百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,072,960	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,772,300	247,723	同上
単元未満株式	普通株式 296,760	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	247,723	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社保有の自己株式がそれぞれ50株及び78株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	1,003,900	-	1,003,900	3.85
計	-	1,003,900	-	1,003,900	3.85

(注) 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、1,004,967株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	1,847	-
営業原価	1,417	-
営業総利益	430	-
売上高	-	5,318
売上原価	-	5,563
売上総損失()	-	245
販売費及び一般管理費	163	386
営業利益又は営業損失()	267	632
営業外収益		
受取配当金	41	61
持分法による投資利益	17	11
その他	11	37
営業外収益合計	70	109
営業外費用		
支払利息	53	104
その他	3	47
営業外費用合計	57	152
経常利益又は経常損失()	280	674
特別利益		
固定資産売却益	0	1
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	280	673
法人税、住民税及び事業税	12	25
法人税等調整額	76	94
法人税等合計	89	68
四半期純利益又は四半期純損失()	190	604
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	190	604

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	190	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	36
繰延ヘッジ損益	1	34
為替換算調整勘定	-	64
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	27	127
四半期包括利益	218	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	5,497
営業未収金	1,268	1,442
貯蔵品	618	647
その他	1,855	1,496
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	9,088	9,081
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,050	23,337
建物及び構築物(純額)	15,306	15,105
土地	1,033	1,033
信託建物及び信託構築物(純額)	4,792	4,733
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	1,139	1,533
その他(純額)	474	450
有形固定資産合計	50,731	50,128
無形固定資産		
投資その他の資産	459	436
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	11,812
その他	1,122	1,125
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,571	12,937
固定資産合計	66,761	63,502
資産合計	75,850	72,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,211
短期借入金	3,030	2,930
1年内返済予定の長期借入金	3,796	3,409
未払法人税等	9	11
賞与引当金	101	24
用船契約損失引当金	458	458
その他	1,002	939
流動負債合計	9,955	8,985
固定負債		
長期借入金	21,566	20,232
繰延税金負債	3,529	3,412
退職給付に係る負債	55	49
受入保証金	2,062	2,061
長期前受収益	564	564
特別修繕引当金	172	183
用船契約損失引当金	1,638	1,524
その他	356	327
固定負債合計	29,946	28,355
負債合計	39,902	37,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	19,297
自己株式	1,006	1,007
株主資本合計	33,514	32,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	2,224
繰延ヘッジ損益	98	63
為替換算調整勘定	334	399
その他の包括利益累計額合計	2,433	2,560
純資産合計	35,947	35,244
負債純資産合計	75,850	72,584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	280	673
減価償却費	325	1,146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	6
賞与引当金の増減額(は減少)	51	76
用船契約損失引当金の増減額(は減少)	-	114
受取利息及び受取配当金	44	66
支払利息	53	104
持分法による投資損益(は益)	20	210
船舶燃料受渡精算金	-	16
固定資産売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	20	172
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	12	121
貯蔵品の増減額(は増加)	-	106
仕入債務の増減額(は減少)	76	345
未払費用の増減額(は減少)	21	9
預り金の増減額(は減少)	20	42
未払又は未収消費税等の増減額	193	43
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5	0
その他	129	44
小計	606	67
利息及び配当金の受取額	43	65
利息の支払額	50	113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	122	399
固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社出資金の払戻による収入	-	2,565
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	100
長期借入金の返済による支出	592	1,821
配当金の支払額	117	182
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	148
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,108	1,5374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
かちどきGROWTH TOWN(株)	2,768百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	2,768百万円
計	2,768百万円	計	2,768百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,008百万円	5,497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	122
現金及び現金同等物	1,008	5,374

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	225	9	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流 事業	不動産 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	794	1,053	1,847	-	1,847
セグメント間の営業収益又は振替高	-	1	1	1	-
計	794	1,054	1,848	1	1,847
セグメント利益	58	359	418	150	267

(注)1. セグメント利益の調整額 150百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 150百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,313	780	1,224	5,318	-	5,318
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	3,313	780	1,225	5,319	0	5,318
セグメント利益又はセグメント損失()	992	91	542	357	274	632

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 274百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 274百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と旧乾汽船株式会社との経営統合に伴い、前第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を併せて、「ロジスティクス」と総称しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額()	11円95銭	24円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	190	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	190	604
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,064	25,068,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社(以下、イヌイ運送)の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イヌイ運送株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 株式取得の目的

当社とセンコー株式会社は、引越事業を営むイヌイ運送において、平成21年より、約6年に亘り共同して同社事業の成長を目指してまいりました。この取り組みにより一定の成果は得られましたが、両社は、近年の厳しい事業環境の下、さらなる事業の成長には、経営の一元化が適しており、当社がセンコー株式会社の出資分を引き取ることで合意に至りました。なお、両社は引越事業に関する相互協力の関係を維持・継続し、イヌイ運送の事業の発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とし、イヌイ運送の発行済株式の100%を保有することとなったためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,022百万円

3．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

4．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（信託受益権）の譲渡について決議し、同日付で信託受益権売買契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

資産ポートフォリオ戦略の一環として投下資金を回収し、環境の変化に対応した資産マネジメントに充てるため。

2．譲渡する相手先

合同会社コウベマヤ

3．譲渡資産の内容

資産の名称	神戸みなと倉庫
所在地	兵庫県神戸市灘区灘浜町2-1
敷地面積	32,807.64 m ²
建物延床面積	70,109.21 m ²
譲渡価額	11,400百万円
帳簿価額	8,610百万円
譲渡益	2,789百万円
現況	賃貸物流施設

4．譲渡の時期

契約締結日 平成27年8月7日
物件引渡期日 平成27年9月30日（予定）

5．損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益約2,789百万円を計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年7月1日付で持分法適用関連会社であるイヌイ運送株式会社の全株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年8月7日開催の取締役会において固定資産（信託受益権）の譲渡について決議し、同日付で信託受益権売買契約を締結した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。